

当行の現況に関する事項

事業の経過及び成果等

1. 主要な事業内容

当行は、主として千葉県内の本支店において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等の銀行業務を行い、地域に密着した営業活動を展開しております。

2. 金融経済環境

当期のわが国経済は、個人消費が伸び悩んだものの、政府の経済対策や日銀の金融政策により企業収益や雇用環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、英国、米国などの政策動向による海外経済の不確実性が高まっており、先行きは不透明なものとなっております。

当行が営業基盤とする千葉県経済におきましても、一部に弱さがみられるものの、倒産件数が低水準を維持し、雇用環境の改善傾向が続くなど、景気は緩やかに回復しております。

3. 事業の経過及び成果

このような金融経済環境のもと、当行は平成28年4月より、3か年にわたる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」をスタートさせ、経営課題に対応する具体的な戦略施策を積極的に展開してまいりました。

法人・個人事業主のお客さまにつきましては、事業資金融資はもちろんのこと、外部専門機関との連携を強化し、お客さまが抱える経営課題の把握・分析にもつぎ、事業承継支援や営業斡旋・ビジネスマッチングの推進、遊休不動産の活用、海外進出支援や海外販路拡大に向けたサポート等、積極的なコンサルティング機能の発揮に努めてまいりました。

特に事業承継分野では、平成26年4月に専門チームを本部内に配置し、県内オーナー企業の事業承継に関する経営課題について状況把握を進め、対策のご提案やセミナーの開催を積極的に行いました。事業承継の出口の一つとしてM&Aについての取組みも強化してまいりました結果、株式会社日本M&Aセンター（東証一部上場）より、平成27年度には「アクティベーション賞」を、平成28年度には「情報開発大賞」を受賞しました。また「M&Aエキスパート」資格を有する行員数が県内金融機関で最多となっており、専門知識の強化、お客さまサポートの充実を図っております。

アグリ・フードビジネス分野においては、認定農業者を対象とした「アグリローン」の取扱いや日本政策金融公庫との連携強化、また「農業経営アドバイザー」資格を保有する担当者が、公的助成を活用した新商品開発や販路開拓、農業法人の設立支援など農工商連携による6次産業化支援への取組みを積極的に展開しました。

当行の強みである医療・介護・福祉分野においては、病床数19床以下の医療法人のお客さまもご利用いただける「メディカルローン」の取扱いを開始するとともに、診療報酬・調剤報酬債権の流動化サービスを行うなど資金調達手段の拡充に積極的に取り組んでいます。また「医療経営士」試験合格者も68名（1級合格者を含む）となり、より高度なコンサルティングスキルを持った行員の育成にも取り組んでいます。

個人のお客さまにつきましては、さまざまなライフプラン・資金運用ニーズにお応えできるよう、定期預金、投資信託、保険等の商品ラインアップ充実に努めてまいりました。また、平成29年3月には株式会社セブン銀行と共同で「海外発行カード対応ATM」を成田支店内に設置し、千葉県を訪れる外国人観光客の皆さまの利便性向上を図っております。引き続き千葉県の観光活性化、地域発展に貢献できるようインバウンド対応にも力を入れてまいります。

個人ローンにつきましては、がん診断されたらローン残高が0円になるガン保障特約商品の充実に努めております。中でも大変ご好評をいただいております「ガン保障付住宅ローン」は、平成28年6月より「ガン先進医療保障特約」と「上皮内ガン・皮膚ガン保障特約」を標準セットし、さらに保障を充実させました。また、最大で13%のリスクをカバーし、大きな安心の保障を付けた住宅ローン「ハートフルプレミア」も誕生しております。

さらに、ご夫婦でお借り入れされる連帯債務扱い住宅ローン「パートナーズ」は、全国で初めてご夫婦ともにガン保障特約がセットされており、ご好評をいただいております。

マイカー・教育・リフォーム・フリー資金に対応した消費者ローンにつきましても「ガン保障付の団体信用生命保険」をセットすることができるようになっており、お客さまのライフイベントに沿った商品・サービスの拡充に努めております。

店舗関係につきましては、平成28年8月に四街道支店を新築移転、同年11月には戸戸支店、平成29年2月には梅郷支店をそれぞれリニューアルオープンしました。引き続き、お客さまが快適にご利用いただけるよう、店舗ネットワークの見直しや設備の改善に努めてまいります。

地域貢献活動につきましては、千葉県が実施する子育て応援事業へ協賛し、対象商品の販売件数に応じて一定金額を「千葉県安心子ども基金」へ寄付する取組みを続けております。また、小学生を対象に、「お金について学ぶ「サマーキッズスクール」を毎年開催するなど、金融経済教育の普及や、県内各種スポーツ大会・文化活動への協賛、「小さな親切」運動の推進、「コスモス交通安全協会」を通じて県内新中学生へ自転車事故防止反射板等

を贈呈するなど、さまざまな形で地域貢献活動に取り組んでおります。

このほか、「社会貢献活動への取組み」として、高齢者・障がい者に優しい店頭受け入れ態勢を充実させるために、店舗のバリアフリー化の推進や、全国の金融機関で初めてとなる「卓上型対話支援システムCOMUOON(コミュニケーション)」を全店舗へ設置するなど、さまざまな取組みを行っております。

・預金等

当期末の預金残高につきましては、個人預金が平成28年3月末比354億円増加したこと等により、平成28年3月末比529億円増加し、2兆4,009億円となりました。預り資産残高につきましては、英国のEU離脱や米国のトランプ政権の誕生など、マーケット環境が不安定であったことを背景に、投資信託の取扱いが伸び悩みました。一方、保険販売については、改正保険業法の施行等により、これまで以上にお客さまのニーズに即した商品提案を実践してまいりました結果、長期・安定的な資産運用ニーズの高まりなどから、取扱いが堅調に推移しました。

・貸出金

当期末の貸出金残高につきましては、当行が持つコンサルティング機能を発揮し、地域のお客さまの資金ニーズに積極的にお応えしてまいりました結果、平成28年3月末比772億円と大幅に増加し、1兆9,916億円となりました。このうち中小企業向け貸出につきましては、新規のお取引先獲得に努めたほか、お取引先との接点拡大に重点を置いた渉外活動の展開により、平成28年3月末比393億円増加の9,800億円となりました。

また住宅ローンにつきましては、住宅販売会社との連携強化等により、平成28年3月末比450億円増加の7,258億円となりました。

・有価証券

当期末の有価証券残高につきましては、その他の証券を積増した結果、平成28年3月末比32億円増加の5,158億円となりました。

・損益状況

損益状況につきましては、貸出金残高が順調に増加したものの貸出金利回りの低下が続き、資金利益が減少しました。また、投資信託の取扱残高が伸び悩み後務取引等利益も減少しました。

これらを主因として、本業の収益を示すコア業務純益は、前期比27億10百万円減少して80億64百万円となりました。また、経常利益は前期比33億55百万円減少して83億89百万円、当期純利益は前期比15億61百万円減少して61億52百万円となりました。

・剰余金の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を確保するため内部留保の充実を図るとともに、安定的な配当に努めていくことを基本方針としております。

・普通株式の配当

当期の普通株式の配当につきましては、1株当たり3円の配当を行いました。

・優先株式の配当

当期の優先株式の配当につきましては、所定の配当を行いました。

4. 対処すべき課題

当行が営業基盤とする千葉県は、3年後に東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、緩やかに拡大を続けているマーケットであります。中長期的には少子高齢化の進展によりマーケットが縮小し始めることに加え、低金利環境が当面継続することなどで資金利益の反転増加が見込みにくい状況にあります。さらに、他業態も含めた金融競合の拡大により、金融商品・サービスの過剰供給時代の到来が見込まれる一方、県内中小企業の経営課題や個人のお客さまのニーズは、ますます多様化・高度化していくことが予想されます。

このような環境の中、当行は、平成28年度からの3か年にわたる中期経営計画「コンサルティング考動プロジェクト2019」で目指す「コンサルティング・バンクの確立」の実現に向け、お客さまを第一に考える「コンサルティング考動の実践」をコア戦略として、具体的な戦略を展開してまいりました。

その結果、当1年間におきましては当期純利益計画を達成することができましたが、低金利環境が続く中で、依然としてトップライン収益の減少が続いております。今後も収益計画の達成と当行の自己資本のさらなる充実を図ることが経営課題であると認識しており、これらの経営課題に対処するため、以下の重点課題に取り組んでまいります。

1つ目は、「営業基盤強化」です。厳しい取環環境が続く中、顧客基盤の拡充と地元企業の成長支援のため、コンサルティング考動を実践し、トップライン収益の拡大を目指してまいります。

2つ目は、「人材・組織基盤強化」です。営業本身体制による戦略展開のスピードアップ、コンサルティングのためのサポート強化やコンサルティング人材の育成、外部専門機関との連携を引き続き実施してまいります。

当行は「コンサルティング・バンクの確立」を実現し、株主・お取引先・地域の皆さまからのご期待に一層お応えできるよう、役員一丸となって取り組んでまいります。

貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
[資産の部]		
現金預け金	121,837	128,536
現金	22,939	24,093
預け金	98,898	104,442
買入金銭債権	564	131
商品有価証券	153	44
商品地方債	153	44
有価証券	512,555	515,836
国債	89,873	70,163
地方債	57,631	55,534
社債	202,097	198,202
株式	30,165	30,772
その他の証券	132,787	161,162
貸出金	1,914,320	1,991,602
割引手形	7,053	7,328
手形貸付	69,690	68,743
証書貸付	1,682,830	1,754,994
当座貸越	154,746	160,536
外国為替	3,868	2,501
外国他店預け	2,580	1,404
買入外国為替	607	197
取立外国為替	680	899
その他資産	6,438	6,194
未収収益	1,965	1,845
先物取引差入証拠金	10	10
金融派生商品	1,063	714
その他の資産	3,399	3,625
有形固定資産	19,899	19,837
建物	6,524	6,692
土地	10,955	10,923
リース資産	1,317	1,110
建設仮勘定	9	25
その他の有形固定資産	1,093	1,084
無形固定資産	2,125	2,138
ソフトウェア	1,738	1,737
リース資産	-	14
その他の無形固定資産	386	386
繰延税金資産	6,274	6,563
支払承諾見返	14,157	11,637
貸倒引当金	△9,239	△9,642
資産の部合計	2,592,956	2,675,382

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
[負債の部]		
預金	2,347,988	2,400,927
当座預金	59,005	60,592
普通預金	1,166,854	1,252,247
貯蓄預金	26,048	26,443
通知預金	5,836	5,088
定期預金	1,070,746	1,039,645
定期積金	5	4
その他の預金	19,491	16,904
譲渡性預金	56,100	65,700
債券貸借取引受入担保金	-	17,230
借入金	9,169	12,068
借入金	9,169	12,068
外国為替	74	88
外国他店預り	1	21
売渡外国為替	72	66
その他負債	15,276	14,844
未払法人税等	302	521
未払費用	1,722	1,669
前受収益	1,123	984
給付補填備金	0	0
金融派生商品	657	410
金融商品等受入担保金	77	281
リース債務	1,317	1,125
その他の負債	10,075	9,853
退職給付引当金	5,944	5,792
睡眠預金払戻損失引当金	1,036	1,056
支払承諾	14,157	11,637
負債の部合計	2,449,747	2,529,346
[純資産の部]		
資本金	62,120	62,120
資本剰余金	6,971	9,414
資本準備金	6,971	6,971
その他資本剰余金	-	2,442
利益剰余金	60,897	64,935
利益準備金	4,493	4,916
その他利益剰余金	56,403	60,019
繰越利益剰余金	56,403	60,019
自己株式	△67	△60
株主資本合計	129,922	136,409
その他有価証券評価差額金	13,255	9,578
評価・換算差額等合計	13,255	9,578
新株予約権	31	47
純資産の部合計	143,209	146,036
負債及び純資産の部合計	2,592,956	2,675,382

損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	45,135	43,713
資金運用収益	31,143	29,167
貸出金利息	24,618	23,195
有価証券利息配当金	6,015	5,471
コールローン利息	51	11
預け金利息	286	242
その他の受入利息	170	245
役務取引等収益	8,567	8,385
受入為替手数料	1,742	1,718
その他の役務収益	6,824	6,667
その他業務収益	2,140	3,101
外国為替売買益	413	457
商品有価証券売買益	0	-
国債等債券売却益	1,222	2,461
金融派生商品収益	503	181
その他経常収益	3,284	3,058
償却債権取立益	806	1,087
株式等売却益	1,633	1,096
その他の経常収益	843	875
経常費用	33,390	35,323
資金調達費用	1,362	955
預金利息	1,129	756
譲渡性預金利息	54	7
コールマネー利息	49	10
債券貸借取引支払利息	8	52
借入金利息	110	124
その他の支払利息	8	3

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役務取引等費用	3,882	3,976
支払為替手数料	352	349
その他の役務費用	3,530	3,626
その他業務費用	1,081	2,625
商品有価証券売買損	-	0
国債等債券売却損	372	769
国債等債券償還損	708	1,856
営業経費	24,820	25,852
その他経常費用	2,243	1,912
貸倒引当金繰入額	816	883
貸出金償却	650	234
株式等売却損	241	212
株式等償却	0	-
その他の経常費用	534	582
経常利益	11,744	8,389
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	90	414
固定資産処分損	29	78
減損損失	61	336
税引前当期純利益	11,654	7,977
法人税、住民税及び事業税	269	512
法人税等調整額	3,671	1,312
法人税等合計	3,940	1,824
当期純利益	7,714	6,152

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	57,941	2,792	-	2,792	4,077	51,186	55,264	△68	115,930
当期変動額									
新株の発行	4,178	4,178		4,178					8,357
剰余金の配当					415	△2,495	△2,079		△2,079
当期純利益						7,714	7,714		7,714
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分			△1	△1				3	2
利益剰余金から 資本剰余金への振替			1	1		△1	△1		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	4,178	4,178	-	4,178	415	5,217	5,633	1	13,992
当期末残高	62,120	6,971	-	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		17,410	15	133,356
当期変動額				
新株の発行				8,357
剰余金の配当				△2,079
当期純利益				7,714
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				2
利益剰余金から 資本剰余金への振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△4,155	15	△4,139
当期変動額合計		△4,155	15	9,852
当期末残高		13,255	31	143,209

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	62,120	6,971	-	6,971	4,493	56,403	60,897	△67	129,922
当期変動額									
新株の発行	5,760	5,760		5,760					11,520
資本金から剰余金への振替	△5,760		5,760	5,760					-
準備金から剰余金への振替		△5,760	5,760	-					-
剰余金の配当					422	△2,537	△2,114		△2,114
当期純利益						6,152	6,152		6,152
自己株式の取得								△9,075	△9,075
自己株式の処分			△2	△2				7	4
自己株式の消却			△9,074	△9,074				9,074	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	2,442	2,442	422	3,615	4,038	6	6,487
当期末残高	62,120	6,971	2,442	9,414	4,916	60,019	64,935	△60	136,409

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高		13,255	31	143,209
当期変動額				
新株の発行				11,520
資本金から剰余金への振替				-
準備金から剰余金への振替				-
剰余金の配当				△2,114
当期純利益				6,152
自己株式の取得				△9,075
自己株式の処分				4
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△3,676	16	△3,660
当期変動額合計		△3,676	16	2,827
当期末残高		9,578	47	146,036

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

注記事項
重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 : 14年~50年
その他 : 3年~20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。))に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。))に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,440百万円(前事業年度末は23,152百万円)であります。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により扱

(3)睡眠預金払戻引当金

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法であります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

(「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
株式	733百万円	733百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	489百万円	303百万円
延滞債権額	29,286百万円	28,339百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものと見て未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからオまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
3か月以上延滞債権額	一百万円	41百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,202百万円	2,886百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
合計額	32,978百万円	31,570百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	7,660百万円	7,526百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	1,020百万円	1,015百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	49,624百万円	46,411百万円
担保資産に対応する債務		
預金	486百万円	575百万円
債券貸借取引受入担保金	－百万円	17,230百万円
借入金	4,169百万円	7,068百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
有価証券	10,058百万円	10,038百万円
その他の資産	55百万円	55百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
保証金	1,621百万円	1,679百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
融資未実行残高	468,494百万円	466,832百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの	421,137百万円	423,596百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
劣後特約借入金	5,000百万円	5,000百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	34,895百万円	35,962百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(単位:百万円)

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	－	－	－
合計	－	－	－

(単位:百万円)

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	733	733
関連会社株式	－	－
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含まれておりません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	7,509百万円	6,510百万円
繰越欠損金	3,824	3,104
有価証券評価損	2,814	2,811
退職給付引当金	1,812	1,765
減価償却	184	201
その他	989	918
繰延税金資産小計	17,134	15,311
評価性引当額	△5,973	△5,462
繰延税金資産合計	11,161	9,849
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△4,886	△3,285
繰延税金負債合計	△4,886	△3,285
繰延税金資産の純額	6,274百万円	6,563百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	△2.0
住民税均等割等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.5	－
評価性引当額の増減によるもの	△3.0	△6.4
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	22.8%

重要な後発事象

該事項はありません。

●当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の財務諸表(貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

損益の状況

損益の概要

(単位:百万円)

	平成28年3月期(A)	平成29年3月期(B)	増減(B)-(A)
業務粗利益	35,524	33,095	△2,429
経費(除く臨時処理分)	24,609	25,195	586
人件費	11,398	11,667	269
物件費	11,843	11,905	62
税金	1,366	1,622	256
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	10,915	7,900	△3,015
一般貸倒引当金繰入額	△158	△191	△33
業務純益	11,073	8,092	△2,981
うち国債等債券関係損益(五勘定戻)	140	△163	△303
臨時損益	671	297	△374
株式等関係損益(三勘定戻)	1,392	883	△509
不良債権処理額	1,716	1,468	△248
貸出金償却	650	234	△416
個別貸倒引当金繰入額	974	1,074	100
その他の債権売却損等	90	158	68
償却債権取立益	806	1,087	281
その他臨時損益	188	△205	△393
経常利益	11,744	8,389	△3,355
特別損益	△90	△412	△322
うち固定資産処分損益	△29	△76	△47
税引前当期純利益	11,654	7,977	△3,677
法人税、住民税及び事業税	269	512	243
法人税等調整額	3,671	1,312	△2,359
法人税等合計	3,940	1,824	△2,116
当期純利益	7,714	6,152	△1,562

(注) 1.業務粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他業務収支

2.業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

3.臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。

4.国債等債券関係損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

5.株式等関係損益=株式等売却益-株式等売却損-株式等償却

業務粗利益・業務純益

(単位:百万円、%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	30,292	905	(55) 31,143	28,407	792	(33) 29,167
資金調達費用	1,209	207	(55) 1,362	756	232	(33) 955
資金運用収支	29,082	698	29,780	27,651	559	28,211
役員取引等収益	8,467	99	8,567	8,294	91	8,385
役員取引等費用	3,746	136	3,882	3,849	126	3,976
役員取引等収支	4,720	△36	4,684	4,444	△35	4,409
その他業務収益	1,719	420	2,140	2,486	614	3,101
その他業務費用	987	93	1,081	2,625	-	2,625
その他業務収支	731	327	1,059	△139	614	475
業務粗利益	34,535	989	35,524	31,957	1,138	33,095
業務粗利益率	1.38	1.11	1.41	1.26	1.48	1.29
業務純益	11,073			8,092		

業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100

(注)業務純益は、預金・貸出金・有価証券などの利息収支を示す「資金利益」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等利益」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務利益」の3つを合計した「業務粗利益」と、控除項目である「貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されています。

()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円、%)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	国内業務部門	^(67,980) 2,487,136	⁽⁵⁵⁾ 30,292	1.21	^(55,996) 2,533,950	⁽³³⁾ 28,407	1.12
	国際業務部門	88,877	905	1.01	76,683	792	1.03
	合 計	2,508,032	31,143	1.24	2,554,637	29,167	1.14
うち貸出金	国内業務部門	1,842,587	24,549	1.33	1,911,484	23,075	1.20
	国際業務部門	8,741	68	0.78	9,123	120	1.32
	合 計	1,851,328	24,618	1.32	1,920,607	23,195	1.20
うち商品有価証券	国内業務部門	152	1	0.83	73	0	0.83
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	152	1	0.83	73	0	0.83
うち有価証券	国内業務部門	450,427	5,381	1.19	436,814	4,967	1.13
	国際業務部門	69,246	632	0.91	61,856	503	0.81
	合 計	519,673	6,013	1.15	498,670	5,470	1.09
うち コールローン 及び買入手形	国内業務部門	21,956	24	0.11	25,149	△2	△0.01
	国際業務部門	5,183	27	0.53	1,769	14	0.82
	合 計	27,139	51	0.19	26,918	11	0.04
うち預け金	国内業務部門	103,324	156	0.15	104,006	113	0.10
	国際業務部門	2,626	130	4.95	1,642	129	7.86
	合 計	105,950	286	0.27	105,648	242	0.22
資金調達勘定	国内業務部門	2,410,002	1,209	0.05	2,443,916	756	0.03
	国際業務部門	^(67,980) 89,851	⁽⁵⁵⁾ 207	0.23	^(55,996) 77,247	⁽³³⁾ 232	0.30
	合 計	2,431,874	1,362	0.05	2,465,166	955	0.03
うち預金	国内業務部門	2,325,774	1,056	0.04	2,375,537	671	0.02
	国際業務部門	10,344	73	0.70	11,190	85	0.76
	合 計	2,336,118	1,129	0.04	2,386,728	756	0.03
うち譲渡性預金	国内業務部門	61,680	54	0.08	43,013	7	0.01
	国際業務部門	—	—	—	—	—	—
	合 計	61,680	54	0.08	43,013	7	0.01
うち コールマネー 及び売渡手形	国内業務部門	491	0	0.12	6,684	△1	△0.02
	国際業務部門	7,028	49	0.70	889	12	1.35
	合 計	7,520	49	0.66	7,574	10	0.13
うち 債券貸借取引 受入担保金	国内業務部門	13,821	8	0.06	13,537	1	0.00
	国際業務部門	—	—	—	4,882	51	1.05
	合 計	13,821	8	0.06	18,420	52	0.28
うち借入金	国内業務部門	7,978	89	1.12	5,000	77	1.54
	国際業務部門	4,468	20	0.46	4,253	47	1.10
	合 計	12,447	110	0.88	9,254	124	1.34

(注) 1.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

2. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成28年3月期9,028百万円、平成29年3月期7,346百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成28年3月期-百万円、平成29年3月期-百万円)及び利息(平成28年3月期-百万円、平成29年3月期-百万円)を、それぞれ控除して表示しています。

3. 上記合計において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,467	99	8,567	8,294	91	8,385
うち預金・貸出業務	1,037	—	1,037	1,290	—	1,290
うち為替業務	1,647	94	1,742	1,631	86	1,718
うち証券関連業務	315	—	315	319	—	319
うち代理業務	1,769	—	1,769	1,152	—	1,152
うち保護預り・貸金庫業務	209	—	209	204	—	204
うち保証業務	250	2	253	211	3	214
役務取引等費用	3,746	136	3,882	3,849	126	3,976
うち為替業務	330	21	352	329	20	349

受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

		平成28年3月期			平成29年3月期		
		残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	国内業務部門	1,614	△1,483	130	503	△2,387	△1,884
	国際業務部門	115	31	146	△126	12	△113
	合計	1,742	△1,467	274	532	△2,508	△1,975
支払利息	国内業務部門	45	—	45	28	△482	△453
	国際業務部門	27	58	85	△38	63	25
	合計	60	69	129	31	△437	△406

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しています。

その他業務収益・その他業務費用の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	1,719	420	2,140	2,486	614	3,101
外国為替売買益	—	413	413	—	457	457
商品有価証券売買益	0	—	0	—	—	—
国債等債券売却益	1,216	5	1,222	2,305	156	2,461
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	502	1	503	181	0	181
その他	—	—	—	—	—	—
その他業務費用	987	93	1,081	2,625	—	2,625
外国為替売買損	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買損	—	—	—	0	—	0
国債等債券売却損	278	93	372	769	—	769
国債等債券償還損	708	—	708	1,856	—	1,856
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—

営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月期(A)	平成29年3月期(B)	増減(B) - (A)
給料・手当	9,539	9,794	255
退職給付費用	732	1,142	410
福利厚生費	188	173	△15
減価償却費	1,991	1,970	△21
土地建物機械賃貸料	1,840	1,879	39
営繕費	25	32	7
消耗品費	295	274	△21
給水光熱費	207	173	△34
旅費	33	35	2
通信費	313	340	27
広告宣伝費	392	410	18
租税公課	1,366	1,622	256
その他	7,893	8,003	110
合計	24,820	25,852	1,032

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
経常収益	45,791	44,278	44,383	45,135	43,713
経常利益	10,177	10,628	12,440	11,744	8,389
当期純利益	8,265	8,053	8,385	7,714	6,152
資本金(発行済株式総数)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式29,800千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式12,650千株)	57,941 (普通株式50,722千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式11,400千株)	62,120 (普通株式62,222千株 優先株式10,250千株)
純資産額	176,747	121,917	133,356	143,209	146,036
総資産額	2,388,871	2,382,230	2,485,957	2,592,956	2,675,382
預金残高	2,161,259	2,206,969	2,277,744	2,347,988	2,400,927
貸出金残高	1,658,746	1,724,489	1,824,831	1,914,320	1,991,602
有価証券残高	541,496	521,311	553,768	512,555	515,836
1株当たり純資産額	1,144.63円	1,240.80円	1,567.52円	1,435.76円	1,437.18円
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	普通株式 -円(-円) 第一種優先株式 100.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第三種優先株式 45.15円(-円) 第四種優先株式 48.22円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第一種優先株式 100.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円)	普通株式 3.00円(-円) 第二種優先株式 104.00円(-円) 第四種優先株式 220.00円(-円) 第1回第六種優先株式 550.00円(-円)
1株当たり当期純利益金額	129.02円	114.45円	126.35円	98.80円	63.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.38円	71.35円	78.78円	73.13円	43.41円
自己資本比率	7.39%	5.11%	5.36%	5.52%	5.45%
単体自己資本比率(国内基準)	12.75%	8.60%	8.14%	8.64%	8.52%
自己資本利益率	5.83%	6.24%	7.19%	6.08%	4.58%
株価収益率	7.05倍	6.25倍	6.33倍	5.15倍	9.66倍
配当性向	-%	2.62%	2.37%	3.03%	4.71%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,175人 [911人]	1,195人 [929人]	1,234人 [931人]	1,268人 [927人]	1,288人 [921人]

- (注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.「1株当たり配当額」の「第一種優先株式」については、平成26年9月12日に全株式を取得及び消却していることから、第93期(平成27年3月)以降は該当ありません。また、「第三種優先株式」については、平成25年7月4日に全株式を取得及び消却していることから、第92期(平成26年3月)以降は該当ありません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4.「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

利益率

(単位:%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
総資産経常利益率	0.45	0.32
自己資本経常利益率	9.25	6.24
総資産当期純利益率	0.29	0.23
自己資本当期純利益率	6.08	4.58

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産平均残高(除く支払承諾見返)}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高(除く新株予約権平均残高)}} \times 100$

資金運用利回・資金調達原価・総資金利鞘

(単位:%)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回	1.21	1.01	1.24	1.12	1.03	1.14
資金調達原価	1.05	0.77	1.06	1.03	1.01	1.06
総資金利鞘	0.16	0.24	0.17	0.08	0.01	0.08

(注)「国内業務部門」とは円建諸取引です。

従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位:人、百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数	1,303	—	1,303	1,331	—	1,331
従業員1人当たり預金残高	1,845	—	1,845	1,853	—	1,853
従業員1人当たり貸出金残高	1,469	—	1,469	1,496	—	1,496

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.従業員数は、期中平均人員を記載しています。

1店舗当たり預金残高・貸出金残高

(単位:店、百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
店舗数	73	—	73	73	—	73
1店舗当たり預金残高	32,932	—	32,932	33,789	—	33,789
1店舗当たり貸出金残高	26,223	—	26,223	27,282	—	27,282

(注) 1.預金残高には譲渡性預金を含んでいます。
2.店舗数には出張所を含んでいません。

預貸率・預証率

(単位:%)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		期末	期中平均	期末	期中平均
預貸率	国内業務部門	79.49	76.88	80.47	78.73
	国際業務部門	67.11	84.50	106.04	81.52
	合計	79.43	76.91	80.58	78.74
預証率	国内業務部門	18.87	18.86	18.13	18.06
	国際業務部門	495.97	669.41	682.21	552.74
	合計	21.32	21.67	20.91	20.52

ROE(株主資本利益率)

(単位:%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	8.60	5.88
業務純益ベース	8.73	6.02
当期純利益ベース	6.08	4.58

ROA(総資産利益率)

(単位:%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	0.42	0.30
業務純益ベース	0.43	0.30
当期純利益ベース	0.29	0.23

OHR(経費対業務粗利益率)

(単位:%)

	平成28年3月期	平成29年3月期
OHR	69.27	76.12
OHR(除く国債等債券関係損益)	69.54	75.75

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

預金科目別残高

(単位:百万円、%)

		平成28年3月期				平成29年3月期				
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比	
預金	流動性預金	国内業務部門	1,257,745		1,248,064		1,344,372		1,310,410	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,257,745	52.32	1,248,064	52.05	1,344,372	54.50	1,310,410	53.93
	うち 有利息預金	国内業務部門	1,065,334		1,043,418		1,146,627		1,101,944	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,065,334		1,043,418		1,146,627		1,101,944	
	定期性預金	国内業務部門	1,070,751		1,069,842		1,039,650		1,058,266	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,070,751	44.54	1,069,842	44.62	1,039,650	42.15	1,058,266	43.56
	うち固定自由 金利定期預金	国内業務部門	1,051,056		1,049,537		1,020,813		1,039,019	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	1,051,056		1,049,537		1,020,813		1,039,019	
	うち変動自由 金利定期預金	国内業務部門	341		352		308		324	
		国際業務部門	-		-		-		-	
		小計	341		352		308		324	
	その他	国内業務部門	7,169		7,867		6,601		6,861	
		国際業務部門	12,322		10,344		10,303		11,190	
小計		19,491	0.81	18,212	0.76	16,904	0.69	18,051	0.74	
合計	国内業務部門	2,335,666		2,325,774		2,390,624		2,375,537		
	国際業務部門	12,322		10,344		10,303		11,190		
	小計	2,347,988	97.67	2,336,118	97.43	2,400,927	97.34	2,386,728	98.23	
譲渡性預金	国内業務部門	56,100		61,680		65,700		43,013		
	国際業務部門	-		-		-		-		
	小計	56,100	2.33	61,680	2.57	65,700	2.66	43,013	1.77	
総合計	国内業務部門	2,391,766		2,387,454		2,456,324		2,418,551		
	国際業務部門	12,322		10,344		10,303		11,190		
	総合計	2,404,088	100.00	2,397,798	100.00	2,466,627	100.00	2,429,742	100.00	

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	平成28年3月31日	335,452	210,971	352,089	103,484	61,565	7,179	1,070,742
	平成29年3月31日	358,393	207,361	349,890	93,126	16,850	14,019	1,039,641
うち固定自由 金利定期預金	平成28年3月31日	316,085	210,952	351,991	103,342	61,504	7,179	1,051,056
	平成29年3月31日	339,812	207,325	349,863	93,050	16,742	14,019	1,020,813
うち変動自由 金利定期預金	平成28年3月31日	22	18	97	142	60	-	341
	平成29年3月31日	61	35	26	76	107	-	308
うちその他の 定期預金	平成28年3月31日	19,344	-	-	-	-	-	19,344
	平成29年3月31日	18,519	-	-	-	-	-	18,519

(注) 1.本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。
 2.積立式定期預金(エンドレス型)残高については、「残存期間3か月未満」に含めています。

預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
個人預金	1,821,456	77.57	1,856,933	77.34
法人預金	497,678	21.20	522,038	21.74
その他預金	28,854	1.23	21,956	0.92
総預金	2,347,988	100.00	2,400,927	100.00

貸出金残高

(単位:百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
手形貸付	国内業務部門	69,690	63,803	68,743	62,179
	国際業務部門	-	-	-	66
	小計	69,690	63,803	68,743	62,245
証書貸付	国内業務部門	1,674,560	1,615,176	1,744,067	1,691,946
	国際業務部門	8,269	8,741	10,926	9,056
	小計	1,682,830	1,623,917	1,754,994	1,701,003
当座貸越	国内業務部門	154,746	156,760	160,536	150,789
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	154,746	156,760	160,536	150,789
割引手形	国内業務部門	7,053	6,846	7,328	6,569
	国際業務部門	-	-	-	-
	小計	7,053	6,846	7,328	6,569
合計	国内業務部門	1,906,051	1,842,587	1,980,676	1,911,484
	国際業務部門	8,269	8,741	10,926	9,123
	合計	1,914,320	1,851,328	1,991,602	1,920,607

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	平成28年3月31日	192,583	181,976	201,649	102,506	1,080,858	154,746	1,914,320
	平成29年3月31日	178,880	175,832	195,280	100,057	1,181,015	160,536	1,991,602
うち変動金利	平成28年3月31日		109,415	110,445	55,237	620,846	90,005	
	平成29年3月31日		105,838	101,963	47,622	672,258	89,714	
うち固定金利	平成28年3月31日		72,560	91,204	47,269	460,011	64,740	
	平成29年3月31日		69,994	93,317	52,435	508,757	70,822	

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

中小企業等向け貸出金残高

(単位:百万円、件、%)

	平成28年3月期(A)	平成29年3月期(B)	増減(B)-(A)
中小企業等貸出金残高(A)	1,604,734	1,689,151	84,417
総貸出金残高(B)	1,914,320	1,991,602	77,282
中小企業等貸出金比率(A)/(B)	83.82	84.81	0.99
中小企業等貸出先件数(C)	76,109	76,577	468
総貸出先件数(D)	76,404	76,871	467
中小企業等貸出先件数比率(C)/(D)	99.61	99.61	0.00

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

貸出金業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (特別国際金融取引勘定分を除く)	1,914,320	100.00	1,991,602	100.00
製造業	166,613	8.70	159,881	8.03
農業、林業	5,198	0.27	6,532	0.33
漁業	306	0.02	238	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	3,195	0.17	3,170	0.16
建設業	90,713	4.74	95,722	4.81
電気・ガス・熱供給・水道業	7,338	0.38	7,417	0.37
情報通信業	8,326	0.44	8,907	0.45
運輸業、郵便業	73,933	3.86	72,268	3.63
卸売業、小売業	171,772	8.97	172,248	8.65
金融業、保険業	76,204	3.98	76,749	3.85
不動産業、物品賃貸業	423,135	22.11	455,016	22.85
各種サービス業	192,237	10.04	193,009	9.69
地方公共団体	31,243	1.63	31,311	1.57
その他	664,102	34.69	709,125	35.60
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	1,914,320		1,991,602	

貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
		構成比		構成比
設備資金	1,075,496	56.18	1,164,679	58.48
運転資金	838,824	43.82	826,923	41.52
合計	1,914,320	100.00	1,991,602	100.00

貸出金担保内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返額	貸出金	支払承諾見返額
有価証券	5,964	—	6,112	—
債権	11,095	162	12,213	119
商品	—	—	—	—
不動産	468,145	273	515,140	214
その他	5,882	—	6,096	—
小計	491,088	435	539,562	333
保証	942,680	1,361	968,225	1,034
信用	480,551	12,359	483,815	10,268
合計	1,914,320	14,157	1,991,602	11,637

消費者ローン・住宅ローン残高

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日(A)		平成29年3月31日(B)		増減(B)-(A)
		構成比		構成比	
消費者ローン	15,591	2.24	16,419	2.21	828
住宅ローン	680,757	97.76	725,841	97.79	45,084
合計	696,349	100.00	742,260	100.00	45,911

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成28年3月期					平成29年3月期					摘要
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	5,432	5,274	-	*5,432	5,274	5,274	5,082	-	*5,274	5,082	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	4,460	3,965	1,469	*2,990	3,965	3,965	4,559	480	*3,484	4,559	*洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
貸出金償却額	650	234

特定海外債権残高

該当事項はありません。

償却・引当の方針

自己査定区分	資産区分(金融再生法)	償却・引当方針
破綻先債権 実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を引当
破綻懸念先債権	危険債権	担保・保証等で保全されていない債権額に予想損失額を引当
要注意先債権 (要管理先債権) (その他の要注意先債権)	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当
正常先債権	正常債権	貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当

*厳格な自己査定に基づいて、新「金融検査マニュアル」に沿った引当方針により実施しています。

リスク管理債権

破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	489	0.02	303	0.01
延滞債権額	29,286	1.52	28,339	1.42
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	41	0.00
貸出条件緩和債権額	3,202	0.16	2,886	0.14
合計(A)	32,978	1.72	31,570	1.58
担保・保証等回収可能見込額(B)	24,581		22,799	
個別貸倒引当金残高	3,374		4,008	
一般貸倒引当金残高	106		41	
貸倒引当金高計(C)	3,480		4,049	
カバー率(B)+(C) (A)	85.09		85.04	

(注)破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,440百万円です。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)による開示債権

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (総与信残高に占める比率)	6,013 (0.30)	5,032 (0.24)
危険債権 (総与信残高に占める比率)	24,084 (1.22)	23,898 (1.17)
要管理債権 (総与信残高に占める比率)	3,202 (0.16)	2,928 (0.14)
合計 (A) (総与信残高に占める比率)	33,301 (1.69)	31,858 (1.56)
担保・保証等回収可能見込額(B)	24,650	22,856
個別貸倒引当金残高	3,594	4,198
一般貸倒引当金残高	106	41
貸倒引当金残高計(C)	3,700	4,240
カバー率 $\frac{(B)+(C)}{(A)}$	85.13	85.05

(注) 1.資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。))について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しています。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権です。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権です。

2.貸倒引当金残高=一般貸倒引当金残高+個別貸倒引当金残高

3.平成29年3月末の総与信額は、対平成28年3月末比75,540百万円増加し、2,041,299百万円となりました。このうち金融再生法に基づく正常債権は、2,009,441百万円となっています。

4.与信額には貸出金のほか、社債・外国為替・支払承諾見返・未収利息・仮払金が含まれています。

この点で、貸出金のみを対象としている「リスク管理債権」とは計上基準が異なります。

保有有価証券残高

(単位:百万円、%)

		平成28年3月期				平成29年3月期			
		期末残高	構成比	平均残高	構成比	期末残高	構成比	平均残高	構成比
国債	国内業務部門	89,873	17.54	111,615	21.48	70,163	13.60	78,651	15.77
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	国内業務部門	57,631	11.24	56,750	10.92	55,534	10.77	55,381	11.11
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	国内業務部門	202,097	39.43	202,327	38.93	198,202	38.42	197,025	39.51
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	国内業務部門	30,165	5.89	17,898	3.45	30,772	5.96	17,484	3.51
	国際業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	国内業務部門	71,672	13.98	61,835	11.90	90,872	17.62	88,271	17.70
	国際業務部門	61,115	11.92	69,246	13.32	70,290	13.63	61,856	12.40
うち外国債券	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	61,115	11.92	69,245	13.32	70,289	13.63	61,855	12.40
うち外国株式	国内業務部門	-	-	-	-	-	-	-	-
	国際業務部門	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合計	国内業務部門	451,439	88.08	450,427	86.68	445,545	86.37	436,814	87.60
	国際業務部門	61,115	11.92	69,246	13.32	70,290	13.63	61,856	12.40

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	平成28年3月31日	16,024	30,211	26,396	-	6,243	10,997	-	89,873
	平成29年3月31日	27,079	21,730	7,315	-	6,171	7,867	-	70,163
地方債	平成28年3月31日	3,363	18,026	15,597	900	19,743	-	-	57,631
	平成29年3月31日	4,560	24,024	5,199	3,644	18,105	-	-	55,534
社債	平成28年3月31日	24,963	104,421	41,673	16,450	14,587	-	-	202,097
	平成29年3月31日	50,521	71,437	44,452	7,503	24,288	-	-	198,202
株式	平成28年3月31日							30,165	30,165
	平成29年3月31日							30,772	30,772
その他の証券	平成28年3月31日	14,478	22,997	39,360	1,727	25,174	1,011	28,038	132,787
	平成29年3月31日	1,914	30,722	22,854	6,887	71,918	2,970	23,895	161,162
うち外国債券	平成28年3月31日	13,536	12,445	32,535	1,597	-	1,000	-	61,115
	平成29年3月31日	1,800	28,118	17,143	6,375	13,897	2,954	-	70,289
うち外国株式	平成28年3月31日							0	0
	平成29年3月31日							0	0

公共債引受額

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	-	-
地方債	6,483	5,800
政府保証債	1,404	807
合計	7,887	6,607

公共債窓販実績

(単位:百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期
国債	193	176
地方債	1,258	320
政府保証債	-	-
合計	1,451	496

公共債ディーリング実績

(単位:百万円)

	平成28年3月期		平成29年3月期	
	期中売買高	平均残高	期中売買高	平均残高
商品国債	619	1	120	0
商品地方債	588	150	271	73
合計	1,207	152	391	73

*商品政府保証債・貸付商品債券は該当ありません。

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

		平成28年3月期	平成29年3月期
仕向為替	売渡為替	730	803
	買入為替	97	82
被仕向為替	支払為替	512	592
	取立為替	23	25
合計		1,363	1,504

外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
外貨建資産残高	266	361

(注)平成28年3月31日 1米ドル=112.69円 平成29年3月31日 1米ドル=112.20円

国内為替取扱実績

(単位:千口、百万円)

		平成28年3月期		平成29年3月期	
		口数	取扱高	口数	取扱高
送金為替	仕向為替	5,455	4,535,228	5,034	4,391,565
	被仕向為替	8,076	4,731,679	7,669	4,638,387
代金取立	仕向為替	45	96,506	43	86,314
	被仕向為替	1	1,944	1	1,982

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

有価証券の時価情報

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
事業年度の損益に含まれた評価差額	1	0

2. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	32,950	33,372	422	33,705	33,976	270
	その他	1,000	1,056	56	1,000	1,042	42
	小計	33,950	34,428	478	34,705	35,018	312
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	1,945	1,811	△133	2,257	2,235	△21
	その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,945	1,811	△133	2,257	2,235	△21
合計		35,895	36,240	344	36,962	37,253	290

3. 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	733	733
関連会社株式	-	-
合計	733	733

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成28年3月31日			平成29年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	25,249	12,427	12,821	26,156	12,796	13,360
	債券	310,205	305,493	4,712	255,975	253,620	2,354
	国債	87,888	85,893	1,994	62,295	61,530	765
	地方債	55,430	53,985	1,444	46,389	45,613	775
	社債	166,887	165,614	1,272	147,290	146,476	813
	その他	92,724	89,274	3,449	60,122	58,990	1,132
	小計	428,179	407,195	20,983	342,253	325,406	16,847
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,919	3,446	△526	2,619	2,851	△231
	債券	4,500	4,512	△11	31,962	32,383	△420
	国債	1,984	1,992	△8	7,867	8,105	△238
	地方債	2,201	2,203	△2	9,145	9,192	△46
	社債	315	315	△0	14,949	15,085	△135
	その他	39,060	41,364	△2,303	100,037	103,368	△3,331
	小計	46,480	49,322	△2,842	134,620	138,603	△3,983
	合計	474,660	456,518	18,141	476,873	464,009	12,864

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
株式	1,262	1,262
その他	2	2
合計	1,265	1,265

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,487	864	241	2,707	752	107
債券	36,023	830	—	45,830	1,595	667
国債	17,839	314	—	32,839	1,257	664
地方債	3,691	148	—	9,144	283	—
社債	14,492	367	—	3,846	54	3
その他	23,825	1,161	372	20,039	1,209	206
合計	64,337	2,856	614	68,576	3,558	981

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

金銭の信託の時価情報

1.運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2.満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3.その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	平成28年3月31日	平成29年3月31日
評価差額	18,141	12,864
その他有価証券	18,141	12,864
その他の金銭の信託	—	—
(+)繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△4,886	△3,285
その他有価証券評価差額金	13,255	9,578

デリバティブ取引情報

[平成28年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成28年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	20,158	19,429	589	589
		受取変動・支払固定	20,158	19,429	△303	△303
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	18,661	18,032	△50	△50
		買 建	18,661	18,032	50	50
	合計					285

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成28年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		47,628	30,503	25	25
	為替予約	売 建	18,007	-	87	87
		買 建	4,319	-	6	6
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合計					120	120

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

[平成29年3月期]

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引(平成29年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	金先利物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	18,164	16,988	422	422
		受取変動・支払固定	18,164	16,988	△151	△151
		受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	13,310	13,024	△73	△73
		買 建	13,310	13,024	73	73
	合計					271

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2)通貨関連取引(平成29年3月31日現在) (単位:百万円)

区分	種類		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超			
金融商品取引所	通先貨物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ		31,372	25,502	16	16
	為替予約	売 建	7,874	-	7	7
		買 建	1,822	-	8	8
	通貨オプション	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合計					32	32

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3)株式関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

(4) 債券関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成28年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引(平成29年3月31日現在)

該当事項はありません。

オフバランス取引

1. 金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	
金利及び通貨スワップ	879	677	29	22	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュフロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	180	80	3	1	将来の受渡日に、特定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	-	-	-	-	将来の特定期日又は特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品 (キャップ取引)	186	266	2	2	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合 計	1,246	1,023	34	25	

(注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額の算出に当たってはカレント・エクスポージャー方式を採用しています。

2. 国内基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日間以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日
金利及び通貨スワップ	-	-
先物外国為替取引	42	16
金利及び通貨オプション	-	-
その他の金融派生商品	-	-
合 計	42	16

2. 与信関連取引

(単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成28年 3月31日	平成29年 3月31日	
コミットメント	5,006	4,967	貸越契約の枠空きなど
保証取引	141	116	支払承諾など
その他	-	-	
合 計	5,147	5,084	

資本の状況・株主の状況

資本金

(単位:千円)

	増減資額 (△は減資額)	増減資後 資本金	摘要
平成3年3月31日	157,901	22,879,676	転換社債の転換(平成2年4月1日～平成3年3月31日)
平成4年3月31日	70,893	22,950,570	転換社債の転換(平成3年4月1日～平成4年3月31日)
平成5年3月31日	8,487	22,959,057	転換社債の転換(平成4年4月1日～平成4年9月29日)
平成5年4月1日	2,687,795	25,646,852	有償 株主割当(1:0.1) 1,979,040株 発行価格2,650円 資本組入額 1,325円 失権株等公募 26,773株 // 4,898円 // 2,449円
平成11年9月17日	17,582,681	43,229,533	有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,390円 21,701,700株 1株につき 資本組入額 695円 第一種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 1,250,000株 1株につき 資本組入額 2,000円
平成12年8月15日	27,999,860	71,229,393	有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 1,150円 6,956,400株 1株につき 資本組入額 1,150円 第二種優先株式 1株につき 発行価格 4,000円 5,000,000株 1株につき 資本組入額 4,000円
平成12年9月27日	△43,300,000	27,929,393	減資により前期繰越損失をてん補したものです。
平成12年9月30日	30,012,500	57,941,893	有償 第三者割当 第三種優先株式 1株につき 発行価格 3,500円 17,150,000株 1株につき 資本組入額 1,750円
平成25年1月11日	16,000,000	73,941,893	有償 第三者割当 第四種優先株式 1株につき 発行価格 5,000円 6,400,000株 1株につき 資本組入額 2,500円
平成25年1月11日	△16,000,000	57,941,893	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。
平成27年7月23日	3,633,600	61,575,493	有償 一般募集 普通株式 1株につき 発行価額 726.72円 10,000,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
平成27年8月3日	545,040	62,120,533	有償 第三者割当 普通株式 1株につき 発行価格 726.72円 1,500,000株 1株につき 資本組入額 363.36円
平成29年1月30日	5,760,000	67,880,533	有償 一般募集 第1回第六種優先株式 1株につき 発行価額 19,200円 600,000株 1株につき 資本組入額 9,600円
平成29年1月30日	△5,760,000	62,120,533	減資によりその他資本剰余金に振り替えたものです。

発行済株式の総数(平成29年3月31日現在)

発行済株式の総数…普通株式62,222,045株(1単元の株式数は100株)
 ・第二種優先株式 5,000,000株
 ・第四種優先株式 4,650,000株
 ・第1回第六種優先株式 600,000株、合計72,472,045株です。

株式所有者別内訳(平成29年3月31日現在)

①普通株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	43	34	755	144	3	8,503	9,482	
所有株式数	—単元	261,307	9,654	134,950	83,748	14	131,263	620,936	128,445株
割合	—%	42.08	1.55	21.73	13.48	0.00	21.13	100.00	

(注) 1. 自己株式54,674株は「個人その他」に546単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。
 2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

②第二種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	1	—	—	—	—	—	1	
所有株式数	—単元	50,000	—	—	—	—	—	50,000	—株
割合	—%	100.00	—	—	—	—	—	100.00	

③第四種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	3	—	142	—	—	7	152	
所有株式数	—単元	2,800	—	43,040	—	—	660	46,500	—株
割合	—%	6.02	—	92.55	—	—	1.41	100.00	

④第1回第六種優先株式

	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	4	—	18	—	—	—	22	
所有株式数	—単元	250	—	5,750	—	—	—	6,000	—株
割合	—%	4.16	—	95.83	—	—	—	100.00	

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

大株主一覧(平成29年3月31日現在)

①普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	9,583,910株	15.41%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,957,900	4.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,634,900	4.23
CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	5TH FLOOR, TRINITY TOWER 9, THOMAS MORE STREET LONDON, E1W 1YT, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟)	1,349,047	2.17
坂本飼料株式会社	千葉県銚子市松岸町3-216-1	1,249,700	2.01
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,158,200	1.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,022,400	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	1,004,900	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	993,200	1.59
千葉興業銀行行員持株会	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2	940,117	1.51
計		22,894,274	36.82

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、自己株式(54,674株)を控除して、算出しております。

②第二種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,000,000株	100.00%
計		5,000,000	100.00

③第四種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
キックマン株式会社	千葉県野田市野田250	200,000株	4.30%
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	200,000	4.30
株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋1-1-19	180,000	3.87
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曽利町690	160,000	3.44
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	160,000	3.44
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	100,000	2.15
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	100,000	2.15
京葉瓦斯株式会社	千葉県市川市市川南2-8-8	100,000	2.15
株式会社ケーヨー	千葉県千葉市若葉区みつわ台1-28-1	100,000	2.15
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	100,000	2.15
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3-39-4	100,000	2.15
計		1,500,000	32.25

④第1回第六種優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
興銀リース株式会社	東京都港区虎ノ門1-2-6	100,000株	16.66%
東京建物株式会社	東京都中央区八重洲1-9-9	100,000	16.66
芙蓉総合リース株式会社	東京都千代田区三崎町3-3-23	100,000	16.66
安田不動産株式会社	東京都千代田区神田錦町2-11	100,000	16.66
株式会社クレックス	千葉県千葉市若葉区加曽利町690	30,000	5.00
株式会社サトー商会	宮城県仙台市宮城野区扇町5-6-22	25,000	4.16
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上1-1-2	20,000	3.33
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	15,000	2.50
成田山新勝寺	千葉県成田市成田1-1	15,000	2.50
公益財団法人日産財団	神奈川県横浜市西区高島2-6-32	15,000	2.50
計		520,000	86.66

企業集団の状況

当行及び当行の関係会社は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務、クレジットカード業務及びリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業〕

当行の本店ほか支店においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務等を行い、地域に密着した営業活動を積極的に取り組んでおり、総合的に銀行業務を展開しております。

〔リース業〕

連結子会社の千葉総合リース株式会社においては、リース業務を営んでおります。

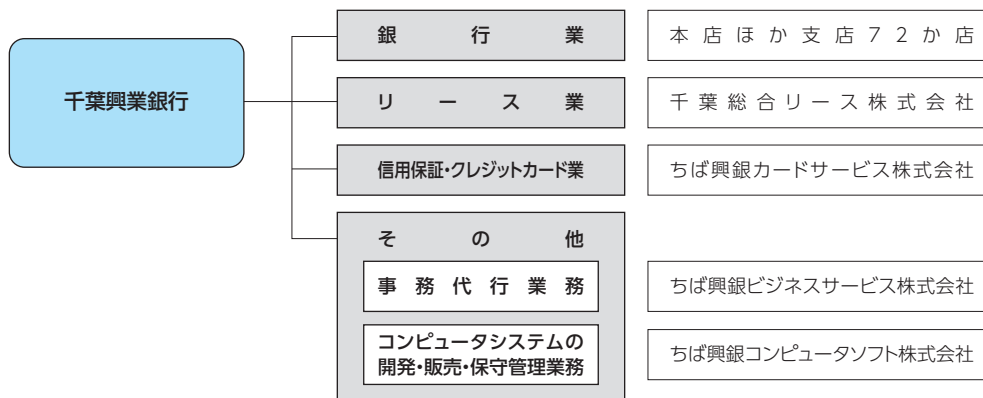
〔信用保証・クレジットカード業〕

連結子会社のちば興銀カードサービス株式会社においては、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

〔その他〕

その他の連結子会社においては、銀行に付随・従属する各種業務を受託しているほか、コンピュータシステムの開発・販売業務等を行い、当行グループの業務の充実に努めております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

連結子会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 所有割合
ちば興銀カードサービス株式会社	千葉市中央区	信用保証・クレジットカード業(信用保証業務・クレジットカード業務・一般貸金業務)	100 百万円	昭和54年4月23日	100.0% (-) [-]
ちば興銀ビジネスサービス株式会社	千葉市美浜区	その他(事務代行業務)	10	昭和61年1月21日	100.0% (-) [-]
千葉総合リース株式会社	千葉市中央区	リース業(リース業務)	90	昭和57年12月1日	26.1% (21.1) [50.0]
ちば興銀コンピュータソフト株式会社	千葉市美浜区	その他(コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務)	30	平成3年7月1日	55.0% (50.0) [45.0]

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

その他の関係会社

会社名	所在地	主要な事業の内容	資本金 又は出資金	設立	議決権の 被所有割合
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	金融持株会社	2,256,275 百万円	平成15年1月8日	16.9% (16.9) [0.0]
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	銀行業	1,404,065	平成25年7月1日 (発足日)	15.4% (-) [0.0]

(注) 1. 当行は、株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行の持分法適用関連会社となっております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社みずほフィナンシャルグループ及び株式会社みずほ銀行であります。

4. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 千葉総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結経常収益に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報におけるリース業の経常収益の全てを占めているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

当連結会計年度の業績については、次のとおりとなりました。

主要勘定の残高は、預金2兆3,904億円、貸出金1兆9,897億円、有価証券5,157億円となりました。

損益面におきましては、経常収益は、貸出金残高が順調に増加したものの長引く低金利環境下で資金運用収益が伸び悩み、前連結会計年度比16億28百万円減少して522億55百万円となりました。経常費用は、営業経費の増加等により、前連結会計年度比16億15百万円増加して429億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比32億44百万円減少して93億22百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比15億12百万円減少して63億88百万円となりました。

セグメント情報ごとの業績の状況につきましては、銀行業の経常収益は前連結会計年度比14億22百万円減少して437億13百万円、セグメント利益は前連結会計年度比33億55百万円減少して83億89百万円となりました。リース業の経常収益は前連結会計年度比4億61百万円減少して81億78百万円、セグメント利益は前連結会計年度比66百万円減少して1億78百万円となりました。信用保証・クレジットカード業の経常収益は前連結会計年度比1百万円増加して20億57百万円、セグメント利益は前連結会計年度比38百万円増加して9億77百万円となりました。また、その他の事業の経常収益は前連結会計年度比90百万円増加して24億74百万円、セグメント利益は前連結会計年度比1億21百万円増加して2億43百万円となりました。

なお、連結自己資本比率(国内基準)は、平成28年3月末比0.13ポイント低下して8.68%となりました。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成25年3月期 [自平成24年4月1日 至平成25年3月31日]	平成26年3月期 [自平成25年4月1日 至平成26年3月31日]	平成27年3月期 [自平成26年4月1日 至平成27年3月31日]	平成28年3月期 [自平成27年4月1日 至平成28年3月31日]	平成29年3月期 [自平成28年4月1日 至平成29年3月31日]
連結経常収益	53,990	52,555	53,262	53,884	52,255
連結経常利益	11,046	11,864	13,182	12,566	9,322
親会社株主に帰属する当期純利益	8,675	8,555	8,442	7,901	6,388
連結包括利益	16,482	7,960	19,785	1,174	3,631
連結純資産額	181,741	126,493	139,269	146,737	150,724
連結総資産額	2,405,813	2,397,895	2,502,720	2,612,058	2,694,580
1株当たり純資産額	1,207.85円	1,289.27円	1,635.99円	1,449.71円	1,465.62円
1株当たり当期純利益金額	137.11円	124.37円	127.46円	101.99円	67.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.63円	76.11円	79.34円	75.03円	45.34円
自己資本比率	7.47%	5.18%	5.46%	5.51%	5.48%
連結自己資本比率(国内基準)	12.95%	8.91%	8.42%	8.81%	8.68%
連結自己資本利益率	5.54%	5.62%	6.45%	5.62%	4.37%
連結株価収益率	6.63倍	5.75倍	6.28倍	4.99倍	9.12倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△28,331	86,807	6,871	18,108	23,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,426	19,288	△16,538	34,279	△10,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,385	△67,456	△7,264	6,231	273
現金及び現金同等物の期末残高	32,839	71,626	54,946	113,766	127,073
従業員数(外、平均臨時従業員数)	1,368人(1,095人)	1,371人(1,115人)	1,393人(1,113人)	1,422人(1,106人)	1,442人(1,095人)

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。なお、平成26年3月期より新基準(パーゼルⅢ)で算出してしております。

連結リスク管理債権額

(単位:百万円、%)

	平成28年3月31日		平成29年3月31日	
	債権額	対貸出金比率	債権額	対貸出金比率
破綻先債権額	658	0.03	424	0.02
延滞債権額	30,100	1.57	29,131	1.46
3ヵ月以上延滞債権額	—	—	41	0.00
貸出条件緩和債権額	3,203	0.16	2,888	0.14
合計	33,963	1.77	32,485	1.63

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行本体における銀行業務を中心に、各連結子会社においてリース業務、信用保証業務及びクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、当行及び連結子会社を基礎とした金融サービスに係る事業別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証・クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務など、総合的に銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務を営んでおります。「信用保証・クレジットカード業」は、信用保証業務、クレジットカード業務、一般貸金業務を営んでおります。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証・クレジットカード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	44,626	8,076	1,107	53,809	190	54,000	△116	53,884
セグメント間の内部経常収益	508	563	948	2,021	2,193	4,214	△4,214	—
計	45,135	8,639	2,055	55,830	2,384	58,214	△4,330	53,884
セグメント利益	11,744	245	939	12,928	121	13,050	△483	12,566
セグメント資産	2,592,956	21,170	10,060	2,624,187	1,549	2,625,737	△13,679	2,612,058
セグメント負債	2,449,747	19,214	6,033	2,474,995	391	2,475,386	△10,065	2,465,320
その他の項目								
減価償却費	1,991	37	40	2,068	143	2,212	△60	2,151
資金運用収益	31,143	11	78	31,232	0	31,232	△445	30,787
資金調達費用	1,362	188	6	1,556	—	1,556	△44	1,512
特別利益	—	0	—	0	—	0	△0	—
(固定資産処分益)	(—)	(0)	(—)	(0)	(—)	(0)	(△0)	(—)
特別損失	90	—	0	90	0	90	—	90
(固定資産処分損)	(29)	(—)	(0)	(29)	(0)	(29)	(—)	(29)
(減損損失)	(61)	(—)	(—)	(61)	(—)	(61)	(—)	(61)
税金費用	3,940	86	292	4,319	41	4,360	△0	4,360
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,223	21	49	2,293	34	2,328	△49	2,278

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△116百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	信用保証・ クレジット カード業	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	43,219	7,675	1,136	52,032	257	52,289	△34	52,255
セグメント間の内部経常収益	493	503	920	1,917	2,216	4,133	△4,133	-
計	43,713	8,178	2,057	53,949	2,474	56,423	△4,168	52,255
セグメント利益	8,389	178	977	9,545	243	9,788	△465	9,322
セグメント資産	2,675,382	21,453	11,003	2,707,838	1,732	2,709,571	△14,990	2,694,580
セグメント負債	2,529,346	19,370	6,709	2,555,425	411	2,555,837	△11,980	2,543,856
その他の項目								
減価償却費	1,970	75	17	2,063	134	2,198	△54	2,143
資金運用収益	29,167	14	67	29,249	0	29,249	△420	28,828
資金調達費用	955	154	6	1,117	-	1,117	△19	1,098
特別利益	2	-	-	2	-	2	-	2
(固定資産処分益)	(2)	(-)	(-)	(2)	(-)	(2)	(-)	(2)
特別損失	414	12	-	427	-	427	-	427
(固定資産処分損)	(78)	(12)	(-)	(91)	(-)	(91)	(-)	(91)
(減損損失)	(336)	(-)	(-)	(336)	(-)	(336)	(-)	(336)
税金費用	1,824	54	310	2,188	79	2,268	△0	2,268
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,285	299	48	2,633	199	2,832	△38	2,794

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.[「その他」]の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務を含んでおります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△34百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。その他の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

[関連情報]

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,092	8,999	8,076	10,715	53,884

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1.サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	25,323	9,087	7,675	10,169	52,255

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1)経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証・クレジット カード業	計		
減 損 損 失	336	—	—	336	—	336

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況・株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

連結貸借対照表

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(資産の部)	現金預け金	121,844	128,541
	買入金銭債権	564	131
	商品有価証券	153	44
	有価証券	512,436	515,741
	貸出金	1,912,615	1,989,720
	外国為替	3,868	2,501
	その他資産	28,346	28,172
	有形固定資産	19,903	19,958
	建物	6,554	6,724
	土地	10,955	10,923
	リース資産	44	45
	建設仮勘定	9	25
	その他の有形固定資産	2,339	2,240
	無形固定資産	2,416	2,633
	ソフトウェア	2,004	2,018
	リース資産	22	226
	その他の無形固定資産	388	389
	繰延税金資産	7,770	7,750
	支払承諾見返	14,159	11,638
	貸倒引当金	△12,021	△12,254
資産の部合計	2,612,058	2,694,580	
(負債の部)	預金	2,338,359	2,390,475
	譲渡性預金	56,100	65,700
	債券貸借取引受入担保金	—	17,230
	借入金	23,485	26,084
	外国為替	74	88
	その他負債	21,493	22,037
	退職給付に係る負債	10,562	9,455
	役員退職慰労引当金	49	46
	睡眠預金払戻損失引当金	1,036	1,056
	繰延税金負債	—	43
	支払承諾	14,159	11,638
	負債の部合計	2,465,320	2,543,856
	(純資産の部)	資本金	62,120
資本剰余金		6,971	9,413
利益剰余金		64,831	69,105
自己株式		△67	△60
株主資本合計		133,856	140,579
其他有価証券評価差額金		13,278	9,602
退職給付に係る調整累計額		△3,090	△2,425
その他の包括利益累計額合計		10,188	7,177
新株予約権		31	47
非支配株主持分		2,661	2,919
純資産の部合計		146,737	150,724
負債及び純資産の部合計	2,612,058	2,694,580	

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
経常収益	53,884	52,255
資金運用収益	30,787	28,828
貸出金利息	24,652	23,244
有価証券利息配当金	5,625	5,084
コールローン利息及び買入手形利息	51	11
預け金利息	287	242
その他の受入利息	170	245
役員取引等収益	9,465	9,314
その他業務収益	2,140	3,101
その他経常収益	11,491	11,011
償却債権取立益	835	1,129
その他の経常収益	10,655	9,881
経常費用	41,317	42,932
資金調達費用	1,512	1,098
預金利息	1,127	755
譲渡性預金利息	54	7
コールマネー利息及び売渡手形利息	49	10
債券貸借取引支払利息	8	52
借入金利息	256	261
その他の支払利息	15	10
役員取引等費用	2,983	3,104
その他業務費用	1,081	2,625
営業経費	24,807	25,804
その他経常費用	10,932	10,299
貸倒引当金繰入額	930	1,082
その他の経常費用	10,001	9,216
経常利益	12,566	9,322
特別利益	-	2
固定資産処分益	-	2
特別損失	90	427
固定資産処分損	29	91
減損損失	61	336
税金等調整前当期純利益	12,476	8,896
法人税、住民税及び事業税	622	904
法人税等調整額	3,738	1,363
法人税等合計	4,360	2,268
当期純利益	8,116	6,628
非支配株主に帰属する当期純利益	214	240
親会社株主に帰属する当期純利益	7,901	6,388

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
当期純利益	8,116	6,628
その他の包括利益	△6,941	△2,996
その他有価証券評価差額金	△4,153	△3,660
退職給付に係る調整額	△2,788	664
包括利益	1,174	3,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	957	3,377
非支配株主に係る包括利益	216	254

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	57,941	2,792	59,011	△69	119,677
当期変動額					
新株の発行	4,178	4,178			8,357
剰余金の配当			△2,079		△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益			7,901		7,901
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,178	4,178	5,820	1	14,179
当期末残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	17,433	△301	17,131	15	2,444	139,269
当期変動額						
新株の発行						8,357
剰余金の配当						△2,079
親会社株主に帰属する当期純利益						7,901
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						2
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,154	△2,788	△6,943	15	216	△6,711
当期変動額合計	△4,154	△2,788	△6,943	15	216	7,467
当期末残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
当期首残高	62,120	6,971	64,831	△67	133,856
当期変動額					
新株の発行	5,760	5,760			11,520
資本金から剰余金への振替	△5,760	5,760			-
剰余金の配当			△2,114		△2,114
親会社株主に帰属する当期純利益			6,388		6,388
自己株式の取得				△9,075	△9,075
自己株式の処分		△2		7	4
自己株式の消却		△9,074		9,074	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,442	4,273	6	6,723
当期末残高	62,120	9,413	69,105	△60	140,579

	その他の包括利益累計額			新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,278	△3,090	10,188	31	2,661	146,737
当期変動額						
新株の発行						11,520
資本金から剰余金への振替						-
剰余金の配当						△2,114
親会社株主に帰属する当期純利益						6,388
自己株式の取得						△9,075
自己株式の処分						4
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,675	664	△3,011	16	258	△2,736
当期変動額合計	△3,675	664	△3,011	16	258	3,987
当期末残高	9,602	△2,425	7,177	47	2,919	150,724

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,476	8,896
減価償却費	2,151	2,143
減損損失	61	336
貸倒引当金の増減(△)	△825	233
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,563	△1,106
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	△3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	20	19
資金運用収益	△30,787	△28,828
資金調達費用	1,512	1,098
有価証券関係損益(△)	△1,532	△720
為替差損益(△は益)	△201	△155
固定資産処分損益(△は益)	29	89
商品有価証券の純増(△)減	△24	108
貸出金の純増(△)減	△90,461	△77,104
預金の純増減(△)	69,241	52,115
譲渡性預金の純増減(△)	43,900	9,600
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△14,336	2,598
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△433	6,610
コールローン等の純増(△)減	182	432
コールマネー等の純増減(△)	△2,405	-
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	-	17,230
外国為替(資産)の純増(△)減	△636	1,366
外国為替(負債)の純増減(△)	61	13
資金運用による収入	31,358	29,288
資金調達による支出	△1,531	△1,232
その他	△2,840	1,309
小計	18,533	24,340
法人税等の支払額	△425	△484
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,108	23,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△134,407	△170,748
有価証券の売却による収入	75,710	95,736
有価証券の償還による収入	94,798	66,214
有形固定資産の取得による支出	△1,121	△1,459
有形固定資産の売却による収入	-	19
無形固定資産の取得による支出	△700	△740
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,279	△10,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	8,312	11,461
自己株式の取得による支出	△1	△9,075
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△2,079	△2,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,231	273
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	155
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	58,820	13,306
現金及び現金同等物の期首残高	54,946	113,766
現金及び現金同等物の期末残高	113,766	127,073

*キャッシュ・フロー
当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

税金等調整前当期純利益が88億円、貸出金の増加が771億円、預金の増加が521億円、譲渡性預金の増加が96億円、債券貸借取引受入担保金の増加が172億円あったことから、営業活動によるキャッシュ・フローは238億円(前連結会計年度比57億円増加)となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

有価証券の売却・償還による収入1,619億円、有価証券の取得による支出1,707億円、有形固定資産取得による支出14億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは△109億円(前連結会計年度比452億円減少)となりました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

公募による第1回第六種優先株式を発行したことから、株式発行による収入114億円、第四種優先株式の自己株式の取得による支出90億円、配当金支払21億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは2億円(前連結会計年度比59億円減少)となりました。

この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は1,270億円(前連結会計年度比133億円増加)となりました。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

株主の状況

連結決算

自己資本の充実の状況等について

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

注記事項

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 1. 連結の範囲に関する事項**
連結子会社 4社
連結子会社名は、企業集団の状況に記載しているため省略しました。
- 2. 持分法の適用に関する事項**
該当事項はありません。
- 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**
連結子会社の決算日は親会社と同一であります。
- 4. 開示対象特別目的会社に関する事項**
該当事項はありません。
- 5. 会計方針に関する事項**
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法**
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法**
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他の有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法**
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)**
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物：14年～50年 その他：3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)**
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産**
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法**
株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準**
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大さいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は19,440百万円(前連結会計年度末は23,152百万円)であります。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準**
連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (9) 退職給付に係る会計処理の方法**
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により投分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理
なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**
当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要な収益及び費用の計上基準**
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、一部の連結子会社を除き抜方式によっております。

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い)の適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。
この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

連結貸借対照表関係

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
破綻先債権額	658百万円	424百万円
延滞債権額	30,100百万円	29,131百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
3か月以上延滞債権額	一百万円	41百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出条件緩和債権額	3,203百万円	2,888百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
合計額	33,963百万円	32,485百万円

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	7,660百万円	7,526百万円

6. ローン・パーティシパーションで、「ローン・パーティシパーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	1,020百万円	1,015百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	49,624百万円	46,411百万円

担保資産に対応する債務	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	486百万円	575百万円
債券貸借取引受入担保金	一百万円	17,230百万円
借入金	4,169百万円	7,068百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	579	728
利息費用	306	78
期待運用収益	△279	△286
数理計算上の差異の費用処理額	388	825
過去勤務費用の費用処理額	△196	△196
その他	19	29
確定給付制度に係る退職給付費用	817	1,178

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	△196	△196
数理計算上の差異	△3,804	1,154
合計	△4,001	957

(6)退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	△590	△393
未認識数理計算上の差異	5,038	3,883
合計	4,447	3,489

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
債券	61.5%	63.4%
株式	35.5%	33.3%
その他	2.8%	3.2%
合計	100.0%	100.0%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は当連結会計年度39百万円であります。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業経費	17百万円	20百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名	当行取締役4名及び執行役員11名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 28,700株	普通株式 23,400株	普通株式 59,700株
付与日	平成26年7月14日	平成27年8月4日	平成28年7月21日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。	権利確定条件は定めていない。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。	対象勤務期間は定めていない。
権利行使期間	平成26年7月15日から平成26年7月14日まで	平成27年8月5日から平成27年8月4日まで	平成28年7月22日から平成28年7月21日まで

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成29年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	59,700株
失効	—	—	—
権利確定	—	—	59,700株
未確定残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末	25,900株	23,400株	—
権利確定	—	—	59,700株
権利行使	3,600株	2,900株	—
失効	—	—	—
未行使残	22,300株	20,500株	59,700株

②単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格(注)	1円	1円	1円
行使時平均株価	369円	369円	—
付与日における公正な評価単価(注)	734円	700円	377円

(注)1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- (1)使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2)主な基礎数値及び見積方法

	第3回新株予約権
株価変動性(注)1	40.93%
予想残存期間(注)2	15年
予想配当(注)3	3円/株
無リスク利率(注)4	△0.03%

- (注)1.予想残存期間15年に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。
2.十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3.直近2期の実績配当金の単純平均によっております。
4.予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,409百万円	7,354百万円
繰越欠損金	3,827	3,107
有価証券評価損	2,814	2,811
退職給付に係る負債	3,226	2,886
減価償却	204	216
その他	1,068	1,000
繰延税金資産小計	19,550	17,376
評価性引当額	△6,720	△6,202
繰延税金資産合計	12,830	11,174
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△5,059	△3,467
その他	—	△0
繰延税金負債合計	△5,059	△3,468
繰延税金資産の純額	7,770百万円	7,706百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率(調整)	32.8%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.3	△1.8
住民税等均等	0.1	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	—
評価性引当額の増減によるもの	△3.5	△5.8
その他	2.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	25.4%

資産除去債務関係

該当事項はありません。

賃貸等不動産関係

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,449円71銭	1,465円62銭
1株当たり当期純利益金額	101円99銭	67円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75円03銭	45円34銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	146,737	150,724
純資産の部の合計額から控除する金額	56,620	59,610
うち優先株式払込金額	52,000	54,770
うち優先配当額	1,928	1,873
うち新株予約権	31	47
うち非支配株主持分	2,661	2,919
普通株式に係る期末の純資産額	90,116	91,113
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	62,162	62,167

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	7,901	6,388
普通株主に帰属しない金額	1,928	2,197
うち定時株主総会決議による優先配当額	1,928	1,873
うち中間優先配当額	-	-
うち配当優先株式に係る消却差額	-	324
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	5,973	4,190
普通株式の期中平均株式数	58,566	62,166
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	1,408	1,347
うち優先配当額	1,408	1,023
うち配当優先株式に係る消却差額	-	324
普通株式増加数	39,815	59,979
うち優先株式	39,777	59,901
うち新株予約権	37	78
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	第1回第六種優先株式(発行済株式数600千株)

重要な後発事象

該当事項はありません。

- 当行の会社法第444条第3項に定める連結計算書類は、会社法第444条第4項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。また、当行の連結財務諸表(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

事業報告

財務諸表等

損益の状況

経営諸比率

営業の状況

資本の状況
株主の状況

連結決算

自己資本の充実の
状況等について